



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 山内 郁雄

TEL 075-201-2010

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	23,782	△8.4	5,322	△21.5	6,367	△0.5	12,222	96.8
25年3月期第1四半期	25,958	△15.3	6,776	79.7	6,398	83.5	6,211	183.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 12,118百万円 (94.1%) 25年3月期第1四半期 6,244百万円 (84.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	50.82	50.56
25年3月期第1四半期	25.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	586,079	114,865	19.6
25年3月期	607,181	105,008	16.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 114,759百万円 25年3月期 102,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	240,933,918 株	25年3月期	240,933,918 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	458,026 株	25年3月期	457,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	240,475,933 株	25年3月期1Q	240,476,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 4
4. 四半期連結財務諸表等	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 11
5. 補足情報	P 12
(1) 営業実績（連結）	P 12
【営業収益】	P 12
【その他の指標】	P 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による積極的な経済政策や金融緩和措置による期待から円安・株高が進行するなど、景気に持ち直しの動きが見られました。

消費者金融業界におきましても、景況感の改善や大手各社の積極的な広告展開による新規成約件数の増加、及び債権ポートフォリオの良質化に伴い、営業貸付金残高の減少に底打ち感が見えるなど、ようやく改善の兆しが見えはじめております。一方で、業界の最大のリスクである利息返還請求については、減少傾向ではあるものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画を着実に履行するため、再生計画に沿った弁済やコスト削減を進めるとともに、事業規模に見合った効率的な広告展開により、更なる新規成約件数の増加や、債権ポートフォリオの良質化に努めてまいりました。

今後におきましても、最大の経営課題である利息返還請求に対応しつつ、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、より一層の財務体質並びに収益性の改善に取り組み、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は23,782百万円(前年同期比8.4%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が13,035百万円(前年同期比20.6%減)、包括信用購入あっせん収益が3,285百万円(前年同期比9.7%増)、信用保証収益が2,186百万円(前年同期比91.8%増)、買取債権回収高が667百万円(前年同期比7.8%減)、償却債権回収額が2,591百万円(前年同期比13.9%減)となっております。

営業費用につきましては、18,460百万円(前年同期比3.8%減)となりました。その主な要因といたしましては、人件費などの一般管理費が11,520百万円(前年同期比6.6%減)と減少したことなどによるものであります。

このほか、ビジネクス株式会社に係る合弁事業の発展的解消に伴う、負ののれん発生益2,305百万円、債権買取益3,840百万円など、6,263百万円の特別利益を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は5,322百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は6,367百万円(前年同期比0.5%減)、四半期純利益は12,222百万円(前年同期比96.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ21,101百万円減少の586,079百万円(前期末比3.5%減)となりました。減少の主な要因は、総量規制の影響などから、営業貸付金が43,772百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ30,958百万円減少の471,214百万円(前期末比6.2%減)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び社債の償還により59,025百万円減少したほか、期中利息返還への

充当により利息返還損失引当金が7,150百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ9,857百万円増加の114,865百万円（前期末比9.4%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ1,256百万円増加の62,455百万円（前期末比2.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51,522百万円（前年同期比324.8%増）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,200百万円（前年同期比350.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の売却及び長期貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52,482百万円（前年同期比67.5%増）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を行い、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、事業再構築の基本方針に基づき、債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、平成26年3月期の連結業績予想を引き続き未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立しております。

当第1四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成25年6月10日の通常弁済を含む19,578百万円を対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,202	62,459
営業貸付金	390,635	346,862
割賦売掛金	83,885	82,941
営業投資有価証券	925	946
支払承諾見返	74,440	103,275
その他営業債権	7,070	7,217
買取債権	3,143	2,747
その他	17,309	12,533
投資損失引当金	△19	△50
貸倒引当金	△84,714	△83,209
流動資産合計	553,878	535,723
固定資産		
有形固定資産	18,801	17,381
無形固定資産	4,763	3,873
投資その他の資産	29,737	29,101
固定資産合計	53,302	50,356
資産合計	607,181	586,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,356	11,569
支払承諾	74,440	103,275
短期借入金	40,900	45,800
1年内償還予定の社債	8,700	—
1年内返済予定の長期借入金	43,712	16,784
未払法人税等	987	352
引当金	3,732	3,388
その他	7,102	15,369
流動負債合計	191,931	196,540
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	190,038	161,740
利息返還損失引当金	91,421	84,270
負ののれん	217	163
その他	3,563	3,498
固定負債合計	310,241	274,673
負債合計	502,172	471,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△202,114	△189,892
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	102,491	114,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	46
その他の包括利益累計額合計	149	46
新株予約権	61	105
少数株主持分	2,305	—
純資産合計	105,008	114,865
負債純資産合計	607,181	586,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	16,420	13,035
包括信用購入あっせん収益	2,995	3,285
個別信用購入あっせん収益	68	44
信用保証収益	1,140	2,186
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益	5,332	5,230
営業収益合計	25,958	23,782
営業費用		
金融費用	1,847	1,753
売上原価	632	437
その他の営業費用	16,702	16,269
営業費用合計	19,182	18,460
営業利益	6,776	5,322
営業外収益		
為替差益	—	863
その他	162	191
営業外収益合計	162	1,054
営業外費用		
為替差損	529	—
ゴルフ会員権売却損	—	2
その他	10	7
営業外費用合計	539	9
経常利益	6,398	6,367
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,305
社債消却益	4	—
債権買取益	—	3,840
その他	—	117
特別利益合計	4	6,263
特別損失		
固定資産売却損	1	—
事業構造改善費用	—	9
その他	—	2
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	6,402	12,618
法人税、住民税及び事業税	111	401
法人税等調整額	7	△4
法人税等合計	119	396
少数株主損益調整前四半期純利益	6,283	12,222
少数株主利益	71	—
四半期純利益	6,211	12,222

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,283	12,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△103
その他の包括利益合計	△38	△103
四半期包括利益	6,244	12,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,173	12,118
少数株主に係る四半期包括利益	71	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,402	12,618
減価償却費	1,593	1,237
負ののれん償却額	△54	△2,359
債権買取益	—	△3,840
投資損失引当金の増減額(△は減少)	16	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,180	△2,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	△504	△463
ポイント引当金の増減額(△は減少)	200	120
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9,430	△7,150
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△9	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△27
社債消却益	△4	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	24,567	43,772
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△962	943
その他営業債権の増減額(△は増加)	430	△146
買取債権の増減額(△は増加)	329	396
破産更生債権等の増減額(△は増加)	843	927
営業保証金等の増減額(△は増加)	479	△863
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,554	4,977
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,925	4,688
その他	14	△40
小計	12,356	52,636
利息及び配当金の受取額	9	6
法人税等の還付額	—	6
法人税等の支払額	△237	△1,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,129	51,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△90
有形固定資産の売却による収入	17	1,269
無形固定資産の取得による支出	△82	△74
投資有価証券の売却による収入	0	159
その他	641	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,090	133,370
短期借入金の返済による支出	△10,990	△128,470
長期借入金の返済による支出	△28,214	△48,450
社債の償還による支出	△9,195	△8,700
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,325	△52,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,712	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	86,695	61,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,983	62,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株式数の変更について)

当社は、平成25年7月8日開催の取締役会において、株式分割及び単元株式数の変更について決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所が公表した、平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするにあたり、当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を実施し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。この株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	240,933,918 株
今回の分割により増加する株式数	240,933,918 株
株式分割後の発行済株式総数	481,867,836 株
株式分割後の発行可能株式総数	1,136,280,000 株

③ 株式分割の効力発生日

平成25年10月1日

(3) 単元株式数の変更の概要

① 変更後の単元株式数

上記の株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

② 単元株式数変更の効力発生日

平成25年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前第1四半期連結累計期間の期首に株式分割が実施されたと仮定した場合、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	25円41銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	25円28銭

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

セグメント の 名 称	項 目	前年同四半期 平成25年3月期 第1四半期		当四半期 平成26年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成25年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	12,783	49.3	10,905	45.8	47,402	47.6
	無担保ローン	10,320	39.8	8,820	37.1	38,125	38.3
	有担保ローン	2,065	8.0	1,718	7.2	7,654	7.7
	事業者ローン	396	1.5	366	1.5	1,621	1.6
	包括信用購入あっせん収益	28	0.1	15	0.1	115	0.1
	個別信用購入あっせん収益	52	0.2	41	0.2	189	0.2
	信用保証収益	776	3.0	1,857	7.8	3,214	3.2
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	11	0.0
	その他の営業収益	3,139	12.1	2,708	11.4	11,364	11.4
	償却債権回収額	2,994	11.5	2,547	10.7	10,788	10.8
その他	144	0.6	160	0.7	575	0.6	
小計		16,780	64.7	15,527	65.3	62,298	62.5
ライフ カード 株式会社	営業貸付金利息	1,818	7.0	1,610	6.8	6,904	6.9
	無担保ローン	1,818	7.0	1,608	6.8	6,901	6.9
	有担保ローン	—	—	1	0.0	0	0.0
	事業者ローン	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	包括信用購入あっせん収益	2,966	11.4	3,270	13.8	12,398	12.5
	個別信用購入あっせん収益	16	0.1	3	0.0	42	0.1
	信用保証収益	363	1.4	328	1.4	1,394	1.4
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	4	0.0
	その他の営業収益	1,429	5.5	1,651	6.9	5,195	5.2
	償却債権回収額	3	0.0	31	0.1	22	0.0
その他	1,425	5.5	1,619	6.8	5,173	5.2	
小計		6,595	25.4	6,865	28.9	25,939	26.1
ビジネ クスト 株式会社	営業貸付金利息	1,818	7.0	519	2.2	7,301	7.3
	有担保ローン	242	0.9	263	1.1	1,034	1.0
	事業者ローン	1,575	6.1	255	1.1	6,266	6.3
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益	25	0.1	32	0.1	90	0.1
	償却債権回収額	11	0.0	12	0.0	29	0.0
その他	13	0.1	19	0.1	60	0.1	
小計		1,843	7.1	551	2.3	7,391	7.5
そ の 他	その他の金融収益	—	—	—	—	0	0.0
	その他の営業収益	738	2.8	838	3.5	3,989	4.0
	営業投資有価証券 売上高	6	0.0	165	0.7	59	0.1
	買取債権回収高	724	2.8	667	2.8	3,908	3.9
	その他	7	0.0	4	0.0	21	0.0
小計		738	2.8	838	3.5	3,989	4.0
合計		25,958	100.0	23,782	100.0	99,619	100.0

- (注) 1. ライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ビジネクスト株式会社」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。
 なお、前年同四半期及び前期については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成25年3月期 第1四半期	当四半期 平成26年3月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成25年3月期)
営業貸付金残高 (百万円)	430,444	375,566	390,635
無担保ローン	302,099	267,582	272,980
有担保ローン	71,070	57,237	64,344
事業者ローン	57,274	50,746	53,310
口座数 (口座)	1,057,625	866,289	887,662
無担保ローン	992,477	810,549	829,561
有担保ローン	26,294	21,544	22,526
事業者ローン	38,854	34,196	35,575
店舗数 (店)	630	651	651
営業店舗 (有人)	27	27	27
営業店舗 (無人)	603	624	624
自動契約受付機 (台)	632	664	664
A T M台数 (台)	155,903	160,215	158,404
自社分	601	570	570
提携分	155,302	159,645	157,834
社員数 (人)	1,876	1,420	1,437

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前年四半期末一百万円、当四半期末28,703百万円、前連結会計年度末一百万円）を含んでおります。